



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング

コード番号 6149

URL <http://www.odawara-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 伸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石塚 立身 (TEL) 0465-83-1122

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	5,702	25.1	574	125.3	578	72.0	495	138.6
27年12月期第2四半期	4,559	19.1	254	—	336	—	207	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 471百万円(73.2%) 27年12月期第2四半期 272百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	91.88	—
27年12月期第2四半期	39.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	12,102	9,149	75.6
27年12月期	12,380	8,777	67.0

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 9,149百万円 27年12月期 8,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 8円00銭

28年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.6	600	△6.6	750	4.5	600	74.3	106.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	6,392,736株	27年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	544,204株	27年12月期	1,088,872株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	5,393,648株	27年12月期2Q	5,303,997株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融証券取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や輸出、生産などは横ばいとなり、企業の業況判断は慎重さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では景気が緩やかに減速しているものの、米国では景気は回復が続き、欧州では景気は緩やかに回復し、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、売上高は5,702百万円(前年同四半期比25.1%増)となり、利益面につきましては、営業利益は574百万円(前年同四半期比125.3%増)、経常利益は578百万円(前年同四半期比72.0%増)、当社持分法適用関連会社であったRSインベストメント株式会社の清算終了などに伴う特別利益114百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は495百万円(前年同四半期比138.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車、家電向けの大型案件が順調に推移し、売上高は3,546百万円(前年同四半期比42.9%増)、原価低減が図られた結果、セグメント利益は489百万円(前年同四半期比40.7%増)となりました。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、浴室照明器具を中心としたLED照明切り替え等の安定的な受注が続いているものの、中国市場の工作機械向け軸流ファンが需要低迷の影響を受け、売上高は1,910百万円(前年同四半期比7.2%減)、売上高の減少による売上総利益の減少分を吸収するまでには至らず、セグメント損失は27百万円(前年同四半期は21百万円のセグメント利益)となりました。

③その他

企業再生支援事業により、売上高は245百万円(前年同四半期比1,208.3%増)、セグメント利益は244百万円(前年同四半期比2,532.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、8,278百万円となりました。これは主に、現金及び預金が699百万円、受取手形及び売掛金140百万円増加し、電子記録債権が225百万円、営業投資有価証券が164百万円、商品及び製品が359百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、3,823百万円となりました。これは主に、有形固定資産が107百万円、投資有価証券が155百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、12,102百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.6%減少し、2,531百万円となりました。これは主に、短期借入金150百万円、前受金が582百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、421百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が37百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.0%減少し、2,953百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、9,149百万円となりました。これは主に、資本剰余金が205百万円、利益剰余金が349百万円それぞれ増加し、株式交換により自己株式が380百万円、非支配株主持分が486百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ659百万円（32.7%）増加し、2,675百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,023百万円（前年同期は95百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益690百万円、減価償却費129百万円、営業投資有価証券の減少額164百万円及びたな卸資産の減少額482百万円等であります。また、支出の主な内訳は、前受金の減少額564百万円、関係会社清算益102百万円及び法人税等の支払額84百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86百万円（前年同期は162百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、関係会社の清算による収入95百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出108百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ198百万円（390.2%）増加し、249百万円となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額150百万円及び配当金の支払額95百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載のような事業環境の下、経営計画を見直したことから、平成28年2月12日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。

なお、詳細は、本日公表しております「平成28年12月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は205百万円減少しております。また、当第2
四半期連結会計期間末の資本剰余金が205百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,349	2,831,850
受取手形及び売掛金	2,330,837	2,471,390
電子記録債権	725,129	499,622
営業投資有価証券	164,128	—
商品及び製品	1,057,859	698,832
仕掛品	1,057,820	921,058
原材料及び貯蔵品	491,944	477,738
繰延税金資産	167,919	165,671
その他	167,703	213,913
貸倒引当金	△1,645	△1,382
流動資産合計	8,294,046	8,278,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,898,076	2,864,773
減価償却累計額	△1,583,256	△1,625,849
建物及び構築物(純額)	1,314,819	1,238,923
機械装置及び運搬具	1,070,859	1,075,347
減価償却累計額	△900,155	△914,714
機械装置及び運搬具(純額)	170,703	160,633
工具、器具及び備品	1,047,350	1,053,521
減価償却累計額	△908,021	△926,005
工具、器具及び備品(純額)	139,328	127,515
土地	1,612,416	1,608,545
建設仮勘定	9,340	3,059
有形固定資産合計	3,246,609	3,138,677
無形固定資産		
ソフトウェア	65,350	68,165
電話加入権	3,043	3,043
その他	181	1,396
無形固定資産合計	68,575	72,605
投資その他の資産		
投資有価証券	462,078	306,826
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	275,728	275,728
その他	33,486	29,869
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	771,293	612,424
固定資産合計	4,086,478	3,823,707
資産合計	12,380,525	12,102,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,178,879	1,204,782
短期借入金	270,000	120,000
未払金	275,954	155,181
未払法人税等	71,870	130,399
前受金	1,069,867	487,203
賞与引当金	57,789	57,610
アフターサービス引当金	86,061	104,850
受注損失引当金	2,606	—
その他	135,487	271,572
流動負債合計	3,148,516	2,531,600
固定負債		
繰延税金負債	129,362	92,012
役員退職慰労引当金	94,770	103,650
退職給付に係る負債	173,521	176,637
資産除去債務	33,385	33,538
その他	23,292	15,663
固定負債合計	454,332	421,501
負債合計	3,602,848	2,953,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,786,154
利益剰余金	6,207,097	6,557,063
自己株式	△760,346	△380,165
株主資本合計	8,278,380	9,213,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,386	65,435
繰延ヘッジ損益	266	271
為替換算調整勘定	△110,724	△130,274
その他の包括利益累計額合計	12,928	△64,568
非支配株主持分	486,367	—
純資産合計	8,777,676	9,149,300
負債純資産合計	12,380,525	12,102,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,559,233	5,702,388
売上原価	3,452,276	4,208,042
売上総利益	1,106,956	1,494,346
販売費及び一般管理費	852,047	920,157
営業利益	254,909	574,188
営業外収益		
受取利息	3,726	1,652
受取配当金	52,405	91,517
その他	33,239	17,745
営業外収益合計	89,372	110,915
営業外費用		
支払利息	719	674
支払手数料	—	30,018
為替差損	—	73,224
減価償却費	3,326	2,788
持分法による投資損失	2,387	—
その他	1,522	33
営業外費用合計	7,955	106,738
経常利益	336,326	578,365
特別利益		
固定資産売却益	11	715
投資有価証券売却益	81,836	—
投資有価証券清算益	—	11,175
関係会社清算益	—	102,546
特別利益合計	81,848	114,436
特別損失		
固定資産除売却損	66	25
減損損失	—	1,785
厚生年金基金脱退損失	134,149	—
特別損失合計	134,215	1,811
税金等調整前四半期純利益	283,958	690,990
法人税、住民税及び事業税	14,548	141,335
法人税等調整額	55,851	△2,852
法人税等合計	70,399	138,483
四半期純利益	213,559	552,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,904	56,959
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,654	495,547

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	213,559	552,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,906	△64,276
繰延ヘッジ損益	△79	4
為替換算調整勘定	43,008	△16,568
その他の包括利益合計	58,835	△80,840
四半期包括利益	272,395	471,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,824	414,850
非支配株主に係る四半期包括利益	5,570	56,816

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	283,958	690,990
減価償却費	143,324	129,161
投資有価証券売却損益(△は益)	△81,836	—
投資有価証券清算損益(△は益)	—	△11,175
関係会社清算損益(△は益)	—	△102,546
固定資産除売却損益(△は益)	54	△689
厚生年金基金脱退損失	134,149	—
減損損失	—	1,785
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△257,112	8,880
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△75,703	3,115
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,710	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△471	409
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△2,630	19,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△494	△263
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,606
受取利息及び受取配当金	△56,132	△93,170
支払利息	719	674
持分法による投資損益(△は益)	2,387	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△7,179	164,128
売上債権の増減額(△は増加)	893,053	67,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△820,223	482,597
仕入債務の増減額(△は減少)	177,722	42,764
未払金の増減額(△は減少)	△33,596	△28,273
前受金の増減額(△は減少)	△63,623	△564,952
その他	124,033	248,206
小計	351,690	1,056,527
利息及び配当金の受取額	59,329	52,009
利息の支払額	△594	△535
厚生年金基金脱退による支払額	△164,348	—
法人税等の支払額	△151,053	△84,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,024	1,023,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△52,545
有形固定資産の取得による支出	△104,596	△108,965
有形固定資産の売却による収入	11	816
無形固定資産の取得による支出	△12,936	△20,796
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,652
投資有価証券の売却による収入	278,044	—
長期貸付金の回収による収入	3,074	954
関係会社の清算による収入	—	95,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,397	△86,933

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△86	—
配当金の支払額	△65,952	△95,025
非支配株主への配当金の支払額	△4,539	△4,539
その他	△418	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,995	△249,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,515	△27,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,940	659,299
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,673	2,015,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,296,614	2,675,048

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,482,500	2,057,989	4,540,489	18,743	4,559,233	—	4,559,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	320	320	—	320	△320	—
計	2,482,500	2,058,310	4,540,810	18,743	4,559,554	△320	4,559,233
セグメント利益	347,934	21,898	369,832	9,295	379,128	△124,218	254,909

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額△124,218千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,546,922	1,910,247	5,457,170	245,218	5,702,388	—	5,702,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	227	227	—	227	△227	—
計	3,546,922	1,910,474	5,457,397	245,218	5,702,615	△227	5,702,388
セグメント利益又は損失(△)	489,574	△27,705	461,869	244,689	706,559	△132,370	574,188

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額△132,370千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、「企業再生支援事業」を構成していた匿名組合より出資金が返還されたことにより、前連結会計年度末日に比べ、「企業再生支援事業」のセグメント資産が、164,128千円減少しております。